



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月27日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <https://www.senshuiked-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO(氏名) 鶴川 淳
 問合せ先責任者(役職名) 企画総務部長(氏名) 永井 一生 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,831	11.0	4,992	25.4	4,123	29.5
2022年3月期第1四半期	20,563	6.1	3,980	97.4	3,183	111.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 223百万円(△92.6%) 2022年3月期第1四半期 3,033百万円(△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.71	12.31
2022年3月期第1四半期	11.36	9.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,111,424	248,962	3.4
2022年3月期	7,044,417	250,860	3.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 246,479百万円 2022年3月期 248,334百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.75	—	6.25	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、第1回第七種優先株式は、2022年7月15日に取得・消却いたしました。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	7.3	5,600	△19.3	4,000	△26.6	14.27
通期	86,000	2.3	11,300	△19.5	7,900	△30.7	28.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	281,008,632株	2022年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	716,483株	2022年3月期	716,407株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	280,292,185株	2022年3月期1Q	280,214,982株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	3
(継続企業の前提に関する注記)	3
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	3
(会計方針の変更)	4
(追加情報)	4
(重要な後発事象)	4
※2023年3月期 第1四半期決算説明資料	

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,723,186	1,713,365
コールローン及び買入手形	368	326
買入金銭債権	49	59
金銭の信託	24,521	25,530
有価証券	648,256	707,308
貸出金	4,503,834	4,516,453
外国為替	7,506	6,390
その他資産	76,322	79,885
有形固定資産	36,452	36,405
無形固定資産	4,165	3,989
退職給付に係る資産	23,402	23,544
繰延税金資産	3,778	5,051
支払承諾見返	7,437	7,130
貸倒引当金	△14,865	△14,016
資産の部合計	7,044,417	7,111,424
負債の部		
預金	5,557,248	5,667,293
譲渡性預金	—	1,000
コールマネー及び売渡手形	—	956
債券貸借取引受入担保金	84,792	140,835
借入金	1,082,890	981,809
外国為替	302	389
信託勘定借	513	780
その他負債	55,870	59,767
賞与引当金	2,504	624
役員賞与引当金	90	17
退職給付に係る負債	141	144
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	286	286
ポイント引当金	64	23
偶発損失引当金	1,160	1,156
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	237	228
支払承諾	7,437	7,130
負債の部合計	6,793,557	6,862,462
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,108	42,114
利益剰余金	89,320	91,317
自己株式	△145	△145
株主資本合計	234,283	236,285
その他有価証券評価差額金	7,607	3,937
繰延ヘッジ損益	△24	26
退職給付に係る調整累計額	6,468	6,231
その他の包括利益累計額合計	14,051	10,194
新株予約権	86	96
非支配株主持分	2,438	2,385
純資産の部合計	250,860	248,962
負債及び純資産の部合計	7,044,417	7,111,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	20,563	22,831
資金運用収益	10,972	11,750
(うち貸出金利息)	9,943	9,758
(うち有価証券利息配当金)	712	1,394
信託報酬	—	6
役務取引等収益	5,059	5,441
その他業務収益	531	1,035
その他経常収益	3,999	4,597
経常費用	16,582	17,838
資金調達費用	272	391
(うち預金利息)	239	191
役務取引等費用	1,805	2,056
その他業務費用	14	867
営業経費	11,332	11,205
その他経常費用	3,157	3,317
経常利益	3,980	4,992
特別利益	6	1
固定資産処分益	6	1
特別損失	20	36
固定資産処分損	11	6
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	8	29
税金等調整前四半期純利益	3,965	4,957
法人税、住民税及び事業税	263	267
法人税等調整額	495	610
法人税等合計	759	877
四半期純利益	3,206	4,080
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,183	4,123

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,206	4,080
その他の包括利益	△172	△3,856
その他有価証券評価差額金	105	△3,670
繰延ヘッジ損益	9	50
退職給付に係る調整額	△287	△237
四半期包括利益	3,033	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,011	266
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年6月28日開催の当社取締役会において、下記の通り、当社定款第17条の規定に基づき、第1回第七種優先株式を取得すること、および会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は2022年7月15日付けで第1回第七種優先株式の全部を取得し、これをすべて消却いたしました。

自己株式の取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	株式会社池田泉州ホールディングス 第1回第七種優先株式	
(2) 取得対象株式の総数	25,000,000株	
(3) 取得価額	第1回第七種優先株式1株につき1,000円に8.63円を加算した額	
(4) 取得価額の総額	25,215,750,000円	
(5) 取得の相手方	株式会社オーシー・ファイナンス	ダイキン工業株式会社
	株式会社あおぞら銀行	伊丹産業株式会社
	日亜鋼業株式会社	非破壊検査株式会社
	NECキャピタルソリューション株式会社	みずほリース株式会社
	株式会社島精機製作所	阪急阪神ホールディングス株式会社
	ロート製薬株式会社	塩野義製薬株式会社
	日本紙管工業株式会社	
(6) 取得日	2022年7月15日(金)	

自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	第1回第七種優先株式
消却する株式の総数	25,000,000株(発行済第1回第七種優先株式に対する割合100%)
消却日	2022年7月15日(金)